

# 令和5年度事業報告

## I 概況

### 1 経済概況等

令和5年度のわが国経済は、それまで控えていた物品購入やサービスの利用を消費者が景気回復期に入って一気に需要を満たそうとする行動やその行動によってもたらされる結果を表す「ペントアップ需要の顕在化」によって、ようやく終息した新型コロナ感染症から徐々にそれ以前の状態に戻ろうとした年であった。

政府・日銀はデフレからの脱却を達成するため、ゼロ金利、マイナス金利政策を継続したが、欧米諸国が高金利政策を実行する中、為替レートは歴史的な展開となり、一時1ドル＝151円台後半と対ドルで約33年ぶりの円安水準に肉薄した。これにより、輸出企業については、価格競争力が高まったものの、海外へのエネルギーや食糧などを依存するわが国の輸入額は増加し貿易収支は大幅な赤字を計上することとなり、原油・LNG価格は上昇するとともに、小麦などの食料品価格も上昇し、国内での消費拡大もこれらの影響を受け、今一つ力強さに欠けたものとなった。

一方で令和4年2月に発生したロシアのウクライナ侵略は、2年目を迎え、ウクライナ側の反転攻勢が途中あったりしたものの膠着状態となり、これに加えて令和5年10月には中東ガザ地区を支配していたハマスがイスラエルを攻撃したことを皮切りにパレスチナ・イスラエル戦争が勃発した。このため世界の供給制約は、食料品やエネルギーなどの高騰が解消することはなく、世界的な景気後退の観測も強まった。

中国では、習近平氏が書記長、第三期に入るに当たって台湾統一を公約に掲げ、対外強硬路線を継続し、台湾海峡の緊張が高まることとなった。わが国においても、台湾有事を想定した議論が本格的に始まることとなった。また、中国では不動産投資が一時加熱し、不良債権問題が顕在化した。これによりこれまで世界経済を牽引してきた中国経済の景気が減速することになった。

また、新型コロナ禍による影響で、自動車産業をはじめとした我が国産業の部品供給網に多大なる影響があり、海外における部品生産が滞ったことに

より半導体などの品薄状態が発生し、生産抑制の状況が発生した。このため、日本国内での新車引き渡しが遅延する事態となるなどしたが、その後この状態は徐々に改善に向かった。

また、令和5年10月末から令和6年にかけてカーメーカーによる認証不正問題や下請法違反が発覚し、数か月生産中止を余儀なくされるなど、自動車生産に影響を及ぼした。

令和6年1月には、元日に発生した能登半島地震により、200人を超える方達がお亡くなりになり、建物の崩壊が発生し、再び日本経済の回復力に大きな影響をもたらした。

このような結果、令和5年度のわが国の実質GDP成長率は前年比1.9%増に止まった。また令和5年の日本の名目GDPはこれまでアメリカ、中国に次いで3位であったが、為替レートでの換算の影響もあり、ドイツに追い越され、世界第4位に後退することになった。

これまでの新型コロナ蔓延により、わが国労働市場にも変化をもたらした。新型コロナ禍からはほぼ脱却したものの、この間に労働者人口は特に運輸業やサービス業で人手不足感が高まった。この傾向と呼応するように、わが国の労働者賃金がこの10年ほど欧米と比較するとほとんど上がっていないことにスポットが当たり、令和6年春闘は大幅な賃金アップを官民挙げて目指すことになった。このような影響もあり、中途採用など転職サイトが各メディアで目立つようになった。

次に、自動車関係について令和5年度の新車販売台数をみると、年度累計で約452万台であり、前年度比3.3%増となった。また、12月末時点の乗用車保有台数は約6232万台で前年比0.01%微増した。

令和2年10月の菅総理による「2050年カーボンニュートラル」宣言後、令和3年4月には気候変動サミットにおいて「2030年のCO2削減目標を2013年比46%減」と表明する等、カーボンニュートラルに向けた動きが加速してきた。また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みも、今後企業を永続的に存続・発展させていくために、極めて重要な指標となっている。

更に、自動車整備業界においては、自動車におけるCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）を中心とした次世代技術の急速な進展を背景として、これらの電子制御技術に対応した「特定整備制度」がスタートしており、この新たな制度に対応するための人材育成や整備スペースの確保、さらには人材の高齢化にも対応することが求められている。

このような大きな環境変化のなか、自動車の整備機器メーカーの集まりである我が工業会においては、自動車の安心・安全の追及を重要課題とし、会員企業における意見交換や各種情報の提供を積極的に行っていくことが必要であると考えている。

例えば、現下の厳しい環境変化に対応するため「カーボンニュートラル」、「SDGs」や「現場リーダー層育成」、「生産性向上に必要な現場改善」等に関するセミナーの開催、整備機器分野でのビジネスチャンスの拡大や新商品開発につながっていくような特許技術などの情報提供活動を積極的に実施してきた。

また、当工業会では令和5年10月に4年ぶりに海外視察を実施し、これまで実績のなかった台湾を訪問し、台中で開催された「台湾国際五金工具博覧会」視察など15名からなる視察団を派遣し、情報収集に努めた。

今後、自動車産業をめぐる環境が大きく変化し、自動車の構造や所有形態の変化が想定されるが、移動手段としての車の必要性や重要性には変わりがないものとする。そして、車そのものが存在するならば、その安心・安全を確保するために必要となる点検、整備機器の役割は今以上に増大するものとする。

当工業会会員各社においては、これら整備業界の課題に対応すべく、クルマの安心・安全と環境を支えるサービスツールメーカーとしてユーザーニーズを積極的に把握し、次世代の整備を見据えた新商品開発や安全の質的向上を図っていくことが必要である。

工業会においては、以上の状況を踏まえ、今後とも会員各社のお役に立てるよう引き続き積極的に情報発信を行っていきたい。

## 2 会員の増強

令和5年度は、新規入退会はなく、前年度に引き続き正会員44社、賛助会員11社 計55社体制での運営となった。

## II 事業活動の概要

### 1 主要会議等の開催状況

令和5年度においては、通常総会及び理事会を以下のとおり開催した。

#### (1) 通常総会（「参考資料1」参照）

通常総会は、令和5年5月30日（火）、機械振興会館において開催され、以下の決議事項について審議、決定した。

- 第1号議案 令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について
- 第2号議案 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について
- 第3号議案 一部役員辞任に伴う選任候補者案の承認について
- 第4号議案 その他

#### (2) 理事会（「参考資料2」参照）

令和5年度においては、以下の理事会を開催し、各事項について審議、報告をおこなった。

- ① 第1回理事会 令和5年4月26日（水） 機械振興会館
  - 第1号議案 令和4年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について
  - 第2号議案 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について
  - 第3号議案 一部役員辞任に伴う選任候補案の承認について
  - 第4号議案 令和5年度通常総会について  
永年勤続優良従業員表彰について（案）  
オートサービスショー2023 出展者一覧等について  
令和6年二団体新年賀詞交歓会について（案）  
その他
  
- ② 第2回理事会 令和5年7月26日（水） 霞会館（西麻布）
  - 第1号議案 令和5年度事業実施計画について
  - 第2号議案 その他

第3回理事会 令和5年12月15日（金） 機械振興会館

第1号議案 令和5年度上期決算報告について

第2号議案 各種報告について

▼台湾海外視察団

▼トラスコ中山DX倉庫見学会

▼シール・袋 販売価格改定

第3号議案 その他

(3) 監事監査

① 令和4年度の決算をとりまとめ、令和5年4月19日（水）に監事監査をおこなった。

② 令和5年度上期（4～9月）の中間決算を取りまとめ、令和5年12月7日（木）に監事監査をおこなった。

2 オートサービスショーへの出展とジャパンモビリティショーへの参画  
（「参考資料3」参照）

(1) 第37回オートサービスショー

令和5年6月15日（木）から17日（土）までの3日間の日程で東京ビッグサイトにて開催された第37回オートサービスショーに、当工業会から事務局も含めて24社が出展した。（出展社数101社・団体、来場者数35,770人で前回は96%）

工業会の小間では工業会活動の紹介のほか、当ショーに未出展の会員企業の紹介や、OBD車検にも対応したスキャンツール等の会員製品を一同に展示するとともに、トルクレンチの正しい使用方法や校正の啓蒙活動の一環としたパネル展示などをおこなった。

また、工業会の商標である「JAMTA」マークと工業会会員である旨を記載したパネルを作成し、出展会員の小間に掲示の依頼をおこなうなど工業会と「JAMTA」マークの認知度の一層の向上に努めた。

(2) 第1回ジャパンモビリティショー

令和5年10月28日（土）から11月5日（日）までの日程で東京ビッグサイトにて開催された第1回ジャパンモビリティショーに共催団体の一員として参画した。今回より「東京モーターショー」から名称が変更となり、一大総合モビリティイベントとしてリニューアルされた。

来場者数は1, 112, 000人で、工業会の会員企業から9社（関連会社2社含む）が出展し、部品・機械器具・自動車関連サービスの展示において多くの新しい技術やサービスが披露された。

### 3 講演会、セミナー等の開催状況

会員企業の経営、技術等に関する知識の習得、情報の収集・提供の機会となり得るよう、次のとおり講演会・見学会を開催し、意見交換をおこなった。

- ① 「ASEANの経済状況と産業協力について」講演会（国際委員会主催）  
台湾への海外視察団派遣を前に、ASEAN地域の近況を理解するため、第2回理事会の前に開催した。（「参考資料4」参照）  
（令和5年7月26日、霞会館（西麻布）  
政策研究大学院大学・篠田邦彦教授 14名参加）
- ② 「トラスコ中山DX化倉庫」見学会（技術委員会主催）  
「DXグランプリ2020」を受賞したトラスコ中山株式会社の倉庫・プラネット埼玉（埼玉県幸手市）を見学した。（「参考資料5」参照）  
（令和5年11月2日、36名参加）
- ③ 「太陽光発電の活用について」セミナー（総務・技術委員会共催）  
太陽光発電を導入した会員企業2社を講師に招き、第3回理事会の前にセミナーを開催。実際の申請や運用、費用対効果などのリアルな情報を提供した。（「参考資料6」参照）  
講師1：三栄工業株式会社・ラディックス株式会社  
講師2：マサダ製作所株式会社  
（令和5年12月26日、機械振興会館、17名参加）

### 4 カーボンニュートラルへ向けての対応強化

#### (1) カーボンニュートラルに関する実態調査（「参考資料7」参照）

カーボンニュートラルに向けた動きが加速していることを踏まえ、会員各位におけるカーボンニュートラルに対する取り組み状況把握のための実態調査をおこなった。（回答企業数：14社、回答率25.4%）  
（調査結果概要）

- カーボンニュートラル（CN）への課題意識については、「経営層で、自社の課題として意識している」という回答が50%で前回の40%より増加しているが、「経営層から従業員まで、自社の

課題として意識している」という回答が今回は43%で、前回の40%からやや増加した。

- 体制の整備状況は「専門ではないが、担当部署を設置している」と「対応体制は整備されていない」がともに29%で、前回の30%とほぼ横ばい。
- CN 実現のための具体的な取り組み状況について、「CN 対策を社内決定し、具体的な取組みに着手している」が79%で、前回の30%から大きく前進した。また、「特に何もしていない」という回答はゼロだった。
- 具体的な取組みでの最多票は「空調、照明等の制御機能や窓等の遮断設備付加等、生産工程の機能付加による省エネ」(64%)で、次点では「再生可能エネルギーの導入」(57%)が挙げられた。
- CN 対策実施上の問題点は、「資金がない」(43%)が最も多い。
- 今後実施すべき取組みについては、「空調設備の運転短縮、不要な照明の消灯等、生産工程の運用改善による省エネ」、「製品の廃棄時におけるリサイクル性向上への取組み」がそれぞれ最多票で各50%だった。
- 必要と思う支援策については、「資金援助」が71%にのぼり、「国、都道府県等の公的機関による指導・助言」も57%と多くなっている。
- {他社の取組みの情報共有を希望} {カーボンフットプリントの今後の動向について情報共有を要望} {カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーに関する国からの政策支援を継続してほしい} などのご意見あり。

## (2) 実態調査を踏まえた情報提供

具体的な CO2 排出量を把握していただくための「【簡易版】CO2 排出量算出表」を前年度に引き続き会員へ配布した。(「参考資料8」参照)

参考資料は、事務局に報告のあった会員14社の産出量合計。

今回の集計では、排出量合計が2,298,330t-CO2で、前回の11,576t-CO2(回答12社)を大きく上回った。

## 5 SDGs へ向けての対応強化

### (1) SDGs の取組に関する実態調査(「参考資料9」参照)

今後、企業経営の安定的かつ長期的な成長を図るためには、環境や社

会問題への取り組み等が重要であると言われており、SDGs への取り組みが多く企業において積極的に実施されている。

このため、会員各位における SDGs に対する取組状況把握を行うための実態調査をおこなった。回答数は前年度の 10 社より 4 社増加し、14 社から回答を得た。(回答企業数：14 社、回答率 25.4%)

(調査結果概要)

- SDGs についての課題意識は、「一般的には知っているが、自社の課題として意識していない」が 7%で、前回の 20%から改善。
- SDGs に関する体制の整備状況は「対応体制は整備されていない」が 21%で前回の 30%よりも減少し、多くの企業が何らかの体制を整備している。
- 具体的な取組みの実施状況は、「SDGs の推進を社内決定し、具体的な行動に着手している」が 64%で、「特になにもしていない」という回答はなかった。
- 具体的な行動の内容としては、「SDGs の理解を深めるための情報収集、講演会への出席」が 57%で最多。
- SDGs を実施する意義については、最多が「企業の責任として重要であるため」(50%)だった。
- SDGs を実施したことによる効果は、「採用活動におけるプラスの効果」(46%)が最も多かった。
- SDGs 実施上の問題点は、「人材がない」(43%)と「社内での理解度が低い」(43%)が多かった。
- 今後実施すべき取組みについては、「自社 PR への活用」が最多で 57%、次いで「SDGs の理解を深めるための情報収集、講演会への出席」が 50%だった。
- SDGs を実施することによる期待する効果は「従業員のモチベーションアップ」、「採用活動におけるプラスの効果」、「他社との差別化」、「社外ステークホルダーとの連携強化」が各 50%で上位。
- 支援策については、「補助金」(71%)が最も多かった。

## (2) 実態調査を踏まえた情報提供

工業会ホームページに「SDGs・CN・省エネ・DX・採用に関するニュースリンク集【NHK】」というトピックスを打ち立て、関連するニュース記事のリンクを掲載・更新し、情報提供をおこなった。



## 6 分科会活動状況

### (1) 故障診断分科会

#### ① 自動車整備技術の高度化検討会関係

国土交通省は、自動車の電子制御化に対応した点検・整備の検討を行うため、「自動車整備技術の高度化検討会」を設置し、積極的な議論を行っている。同検討会は本年度中に2回開催された（書面開催1回含む）。

当工業会からは故障診断分科会会長・副会長・書記からなる三役のメンバーが参加し、高度化検討会の重要な事項である「(スキャンツールの)標準仕様のあり方検討WG(ワーキンググループ)」の議長としても積極的な意見交換、提案をおこなった。同WGは本年度中に7回開催された。

#### 第27回自動車整備技術の高度化検討会

令和6年12月12日(火) 書面開催

#### 第28回自動車整備技術の高度化検討会

令和6年3月12日(火) 会場&リモート開催 2名参加

#### 第1回標準仕様のあり方検討WG

令和5年5月16日(火) リモート開催 3名参加

#### 第2回標準仕様のあり方検討WG

令和5年7月20日(木) リモート開催 3名参加

#### 第3回標準仕様のあり方検討WG

令和5年8月31日(木) リモート開催 3名参加

#### 第4回標準仕様のあり方検討WG

令和5年10月3日(火) リモート開催 3名参加

#### 第5回標準仕様のあり方検討WG

令和5年11月21日(火) リモート開催 3名参加

#### 第6回標準仕様のあり方検討WG

令和6年1月16日(火) リモート開催 3名参加

#### 第7回標準仕様のあり方検討WG

令和6年2月26日(月) リモート開催 2名参加

#### ② OBD検査関係

令和6年10月より開始されるOBD車検に必要な法定スキャンツールについて、国土交通省ではOBD検査に関する情報を広く公

開していくとともに、関係者が互いに連携して習熟を重ね、準備をさらに促進していくことを目的として「OBD検査準備会合」を設置している。

この「OBD検査準備会合」は令和5年度に5回開催され、当工業会の故障診断分科会もその開催に合わせて5回開催した。スキャンツール導入に係る補助金の流れの確認や、(一社)日本自動車機械工具協会と認定機種のアップデート対応に関する問題点等の共有をおこなうとともに、国土交通省やOBD車検システムを構築中の独立行政法人日本自動車技術総合機構とも議論を継続し、各種技術的課題について分析・提案を実施している。

分科会では上記検討会や会合での内容の報告や、意見表明のためのアンケート調査をおこない、新たな運用ルールでの故障診断装置開発情報提供に関する問題点の検討等、活発な活動をおこなった。

|               |           |      |  |
|---------------|-----------|------|--|
| 第1回OBD検査準備会合  |           |      |  |
| 令和5年9月8日(金)   | 会場&リモート開催 | 3名参加 |  |
| 第2回OBD検査準備会合  |           |      |  |
| 令和5年10月25日(水) | 会場&リモート開催 | 3名参加 |  |
| 第3回OBD検査準備会合  |           |      |  |
| 令和5年12月22日(金) | 会場&リモート開催 | 3名参加 |  |
| 第4回OBD検査準備会合  |           |      |  |
| 令和6年2月6日(火)   | 会場&リモート開催 | 3名参加 |  |
| 第5回OBD検査準備会合  |           |      |  |
| 令和6年3月18日(月)  | 会場&リモート開催 | 3名参加 |  |

### ③ 整備用スキャンツール一覧表の工業会ホームページ掲載

改正道路運送車両法による特定整備事業は令和2年4月1日から運用が開始されたが、この特定整備事業に必要となる「整備用スキャンツール」については、国土交通省告示により「技術上の基準」が設けられている。

当工業会は、国土交通省からの要請に基づき、上記「技術上の基準」に適合している整備用スキャンツールを各ツールメーカーから名簿提出を受け、一覧表を作成のうえ、当工業会のホームページに掲載している。

④ カーメーカー12社外部故障診断装置開発情報の提供

当工業会では、標準仕様の汎用スキャンツールの開発に必要なカーメーカーからの情報提供について、各スキャンツールメーカーからの問い合わせ等に対応していくため、カーメーカー12社から委託を受けて外部故障診断装置開発情報提供等の窓口機能を引き続き実施した。

(2) 工具分科会、タイヤ整備分科会

大型車における車輪脱落事件は、令和4年度実績が140件となり、令和3年度より17件増加している。

このような状況を踏まえ、国土交通省においては、車輪脱落事故防止対策として「令和5年度緊急対策」を取りまとめ、令和5年10月～令和6年2月末の間を「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」として取り組んだ。

当工業会においても、上記キャンペーンの趣旨に基づき、工具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを2万枚、ポスター200枚を配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力した。

また、国土交通省主催の「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」に専門家として当工業会タイヤ分科会のメンバーが出席し意見交換をおこなった。

第1回大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会

令和5年9月21日（木） リモート開催 2名参加

7 各種調査等の実施（「参考資料10～12」参照）

業界の実態や状況の推移を把握するため、会員を対象に以下の調査を実施し、結果を取りまとめHP及び業界紙等を通じて公表した。

(1) 生産実績調査（「参考資料10」参照）

機種別に生産額を調査するもので、毎年4月に前年度分につき実施。令和5年度は、前年度と比較し27億5千万円増の約481億6千万円（対前年度比約106.1%増）となっている。

また機種別の構成比をみると、工具が全体の約4分の1の割合（26%）を占め、次いで油圧機器（20%）、洗浄機（17%）、試験機器（13%）、電気機器（6%）となっている。

(2) 輸出動向調査（「参考資料 1 1」参照）

工業会会員の令和 4 年度自動車機械器具の輸出実績を調査し、販売事業者団体である（一社）日本自動車機械工具協会が同会員を対象におこなった輸出調査の結果と併せて集計し、業界の統計データとして作成・公表した（令和 5 年 8 月）。

令和 4 年度の輸出額は約 8 9 億 1 7 0 0 万円で、前年度と比較して 5 億 8 2 0 0 万円の減額（対前年度比 9 3.9 %）となった。コロナ禍前の水準をほぼキープしているが、令和元年度の約 1 1 1 億円には及んでいない状況である。

増加が最も多かった地域は東欧の約 1 億 3 6 4 1 万円（前年度比 4 1 7.7 %）、減少が大きかった地域はアジアの 4 億 5 8 7 万円（前年度比 9 3 %）だった。

機種別でもっとも増額したのは工具類で約 5 9 億 6 5 4 0 万円（前年度比 1 1 0.3 %）だった。

その他とプラント類を除く機種別割合では、工具類が市場規模の 6 6.9 %の約 5 9 億円で最大。次いで油圧機器が 1 0.0 %の約 8. 9 億円と、この 2 機種で市場規模 7 6.9 %の約 6 8. 5 億円を占めている。

(3) 企業動向調査（「参考資料 1 2」参照）

主要経営指標の現状及び見込みを調査するもので、毎年 4 月に当該年度分を実施し、その結果を総会時の資料に添付するなどして公表している。

令和 6 年度調査時には、前年度調査に引き続きトピックス項目として「賃金改善の状況」、並びに採用状況が厳しくなっていることを受けて「雇用環境」について取りまとめた。

8 海外情報の収集、取得、提供

(1) 海外視察団の派遣（「参考資料 1 3」参照）

円安が続く為替相場とロシア上空が飛行できない状況を鑑み、視察先をアジア諸国の中から検討し、半導体事業が好調な台湾の市場動向等を把握するため、令和 5 年 1 0 月 3 日（火）から 1 0 月 6 日（金）までの日程で、台湾の台北市・台中市に視察団を派遣し、会員企業より 1 5 名が参加した。

台北市では、台湾機械工業同業公会（TAMI）を訪問。日台交流協会副代表の服部氏による台湾の概況についての講演、日米台関係研究所理事の梅原氏からは台湾とその周辺情勢についての概説、TAMI 理事の黄氏による日本語での講演は台湾の機械産業の現況についての説明を得た。

台風14号が台湾南部を直撃したため、当初の予定を変更し最終日に、台中市にて開催されていた展示会「台湾国際五金工具博覧會」を視察した。

こうした結果を、参加団員の協力を得て海外視察レポートとして取りまとめ、令和6年2月上旬に会員企業に送付・配布した。

## (2) 輸出実績調査

工業会会員の令和4年度自動車機械器具の輸出実績を調査し、販売事業者団体である(一社)日本自動車機械工具協会が同会員を対象におこなった輸出調査の結果と併せて集計し、業界の統計データとして作成、令和5年8月に公表した。(再掲)

## 9 広報活動の推進・情報提供

### (1) ニュース便覧を通じた情報提供

自動車関連の「特許出願公開目次(抜粋)」情報や、日刊自動車新聞の当工業会関係記事を選定し見出しとリンクを掲載した「ニュース便覧」を編集し、年10回(1月、8月を除く)当工業会HP上に公開するとともに、各会員に対し紙媒体の冊子を作製して配布をおこない、各社内で回覧されるなどして活用された。また、関係団体の図書施設にも配布するなど情報提供活動をおこなった。

### (2) 報道機関への情報提供活動

当工業会の業界活動に関して、随時、業界紙及び専門雑誌等の報道機関、出版社への情報提供に努めるとともに、更なる浸透を図っていくため、理事長会見(7月、日刊自動車新聞の機械工具特集)や年頭所感の機会等を活用して理事長メッセージの発信強化に努めた。

令和6年1月には、ファクトリージャーナル誌よりDX化に関する取材を受け、その内容がWEB記事に掲載された。(「参考資料14」参照)

### (3) ホームページ等による情報提供

工業会の組織、会員、事業報告及び決算状況に関する情報のほか、生産、輸出等の諸統計、調査結果を公開した。また、関連バナーの増設、トピックスに日刊自動車新聞やNHKニュース記事の見出し・リンク集の掲載をおこない、情報発信の充実を図った。

### (4) 大型車車輪脱落防止のための日頃の点検・整備の重要性についての周知 国土交通省にいる「車輪脱落防止キャンペーン」の趣旨に基づき、工

具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを2万枚とポスター200枚を配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力した。(再掲)

(5) 工業会商標「JAMTA」マークの活用

工業会の認知度の一層の向上及び工業会会員であることの企業イメージアップを目指して、工業会の商標登録である「JAMTA」マークの積極的活用のため、関連印刷物及び名刺広告を通じて業界紙にマークの掲載をおこなった。

10 その他の事業

(1) 生産物責任保険（PL保険）への付保（「参考資料15」参照）

会員からの加入申し込みを受け、工業会でとりまとめて、より低い料率でPL保険を付保した。

(2) イベント後援・協賛

① 「人とくるまのテクノロジー展 2023」（自動車技術会）

令和5年5月24日（水）～26日（金）

パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

② 「第21回学生フォーミュラ日本大会 2023」（自動車技術会）

令和5年8月28日（月）～9月2日（土）

エコパ 小笠山総合運動公園（静岡県掛川市 / 袋井市）

③ 「FUKUOKA MOBILITY SHOW 2023」（実行委員会）

令和5年12月22日（金）～25日（月）

マリンメッセ福岡（福岡県福岡市）

④ 「第21回国際オートアフターマーケット EXPO2024」（実行委員会）

令和6年3月5日（火）～7日（木）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

(3) その他

① 永年勤続優良従業員表彰 11名（「参考資料16」参照）

② 令和5年11月29日（水） 二団体懇親ゴルフ大会 会員6名参加

③ 令和6年1月5日（金） 自動車関係5団体新春賀詞交歓会

会員11名参加

④ 令和6年1月12日（金） 自動車機械工具二団体新年賀詞交歓会

会員55名参加

⑤ 令和6年2月14日（水） 二団体執行部懇談会 7名参加

1.1 会議の開催状況（「参考資料17」参照）

(1) 通常総会

令和5年5月30日（火）

(2) 理事会

第1回 令和5年4月26日（水）

第2回 令和5年7月26日（水）

第3回 令和5年12月15日（金）

(3) 監事監査

令和4年度決算監査 令和5年4月19日（水）

令和5年度中間監査 令和5年12月7日（木）

(4) 委員会、分科会の開催数

(ア) 総務委員会 2回

ニュース便覧編集会議 10回

(イ) 国際委員会 3回

(ウ) 技術委員会 2回

(分科会等)

故障診断分科会 5回

# 1. 会員

## (1) 地区別会員

(令和6年3月末現在)

| 関東地区 |     | 中部地区 |     | 関西地区 |     |
|------|-----|------|-----|------|-----|
| 地区   | 会員数 | 地区   | 会員数 | 地区   | 会員数 |
| 東京都  | 17  | 静岡県  | 2   | 大阪府  | 4   |
| 神奈川県 | 3   | 愛知県  | 7   | 京都府  | 3   |
| 千葉県  | 3   | 岐阜県  | 1   | 兵庫県  | 4   |
| 埼玉県  | 5   | 長野県  | 2   | 奈良県  | 1   |
| 茨城県  | 3   |      |     |      |     |
| 小計   | 31  | 小計   | 12  | 小計   | 12  |
| 合    |     | 計    |     | 55   |     |

## (2) 会員一覧 (◎：理事会社、○：監事会社)

(正会員44社)

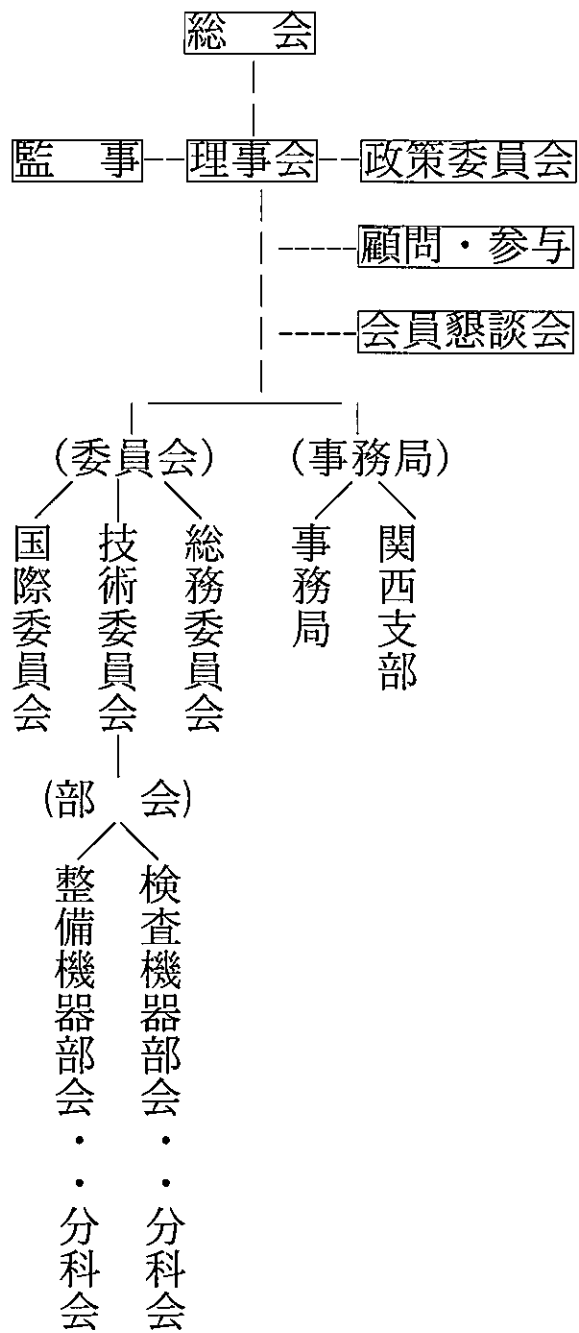
- ◎ 株式会社 アイシン
- ◎ 旭産業 株式会社
- ◎ 株式会社 アルティア
- ◎ 彌榮精機 株式会社
- 株式会社 インターサポート
- ◎ エムケー精工 株式会社
- 株式会社 岡常歯車製作所
- カイセ 株式会社
- 川崎工業 株式会社
- ◎ 京都機械工具 株式会社
- 株式会社 共和製作所
- ◎ 株式会社 空研
- 有限会社 熊谷製作所
- 江東産業 株式会社
- ◎ 光明理化学工業 株式会社
- ◎ 三栄工業 株式会社
- ◎ 株式会社 三協リール
- 有限会社 G-STYLE
- 株式会社 信濃製作所
- ◎ 株式会社 スギヤス
- スナップオン・ツールズ 株式会社
- ◎ 株式会社 洲本整備機製作所
- ◎ 有限会社 滝本計器製作所
- 株式会社 ツールプラネット
- 株式会社 司測研
- デンゲン 株式会社
- 株式会社 デンソー
- ◎ 株式会社 東日製作所
- ◎ TONE 株式会社
- 長崎ジャッキ 株式会社
- ◎ 日伸精機 株式会社
- 日本整備 株式会社
- 株式会社 日本ベンチャー
- ◎ 萬歳工業 株式会社
- ヒーロー電機 株式会社
- 日立 Astemo アフターマーケットジャパン 株式会社
- 株式会社 富士コンプレッサー製作所
- ボッシュ 株式会社
- ◎ 株式会社 堀場製作所
- 株式会社 マサダ製作所
- 水戸工機 株式会社
- 株式会社 YASUI
- 株式会社 ヤナコ計測
- ◎ 株式会社 ヤマダコーポレーション

(賛助会員11社)

- インガソール・ランド・アイティーエス 株式会社
- 株式会社 エイワ
- 株式会社 クリエイト・プロ
- 新明工業 株式会社
- 株式会社 ダイフクプラスモア
- タケウチビューター 株式会社
- 株式会社 東洋エンタープライズ
- 東洋精器工業 株式会社
- ブラックホーク 株式会社
- マーレトレーディングジャパン 株式会社
- 株式会社 ヤナセオートシステムズ



## 2. 運営組織



### 3. 令和5年度役員名簿

令和6年3月31日現在

| 役職名   | 氏名     | 所属会社                  | 役職名                          | 本社   |
|-------|--------|-----------------------|------------------------------|------|
| 理事長   | 山田 勝己  | 三栄工業(株)               | 代表取締役社長                      | 神奈川県 |
| 副理事長  | 丸山 将一  | エムケー精工(株)             | 代表取締役社長                      | 長野県  |
| 副理事長  | 三木 健太郎 | (株)三協リール              | 代表取締役                        | 千葉県  |
| 専務理事  | 坪田 一郎  | 元経済産業省<br>近畿経済産業局産業部長 | 常勤理事                         |      |
| 理事    | 吉田 守孝  | (株)アイシン               | 取締役社長                        | 愛知県  |
| "     | 山田 誉路  | 旭産業(株)                | 取締役                          | 東京都  |
| "     | 浅野 真吾  | (株)アルティア              | 執行役員                         | 東京都  |
| "     | 吉澤 和彦  | 彌榮精機(株)               | 取締役                          | 千葉県  |
| "     | 田中 滋   | 京都機械工具(株)             | 代表取締役社長                      | 京都府  |
| "     | 中川 禎之  | (株)空研                 | 代表取締役社長                      | 大阪府  |
| "     | 北川 不二男 | 光明理化学工業(株)            | 代表取締役社長                      | 神奈川県 |
| "     | 杉浦 安俊  | (株)スギヤス               | 代表取締役社長                      | 愛知県  |
| "     | 番所 祥平  | (株)洲本整備機製作所           | 常務取締役                        | 兵庫県  |
| "     | 滝本 慎也  | (有)滝本計器製作所            | 代表取締役社長                      | 東京都  |
| "     | 辻 修    | (株)東日製作所              | 代表取締役社長                      | 東京都  |
| "     | 松村 昌造  | TONE(株)               | 代表取締役会長                      | 大阪府  |
| "     | 山口 伸一郎 | 日伸精機(株)               | 代表取締役会長                      | 東京都  |
| "     | 宮本 忠久  | 萬歳工業(株)               | 常務取締役                        | 埼玉県  |
| "     | 治田 和彦  | (株)堀場製作所              | モビリティエナジー事業部<br>プラクティスティング部長 | 京都府  |
| "     | 山田 昌太郎 | (株)ヤマダコーポレーション        | 代表取締役社長                      | 東京都  |
| 理事20名 |        |                       |                              |      |
| 監事    | 加藤 弘樹  | ヒーロー電機(株)             | 代表取締役社長                      | 埼玉県  |
| "     | 鈴木 久之  | (株)マサダ製作所             | 代表取締役社長                      | 東京都  |
| 監事2名  |        |                       |                              |      |

## 4. 委員会等

### (1) 委員一覧

令和6年3月現在  
(順不同・敬称略)

#### 政策委員会

|    |        |                      |
|----|--------|----------------------|
| 委員 | 山田 勝己  | (三栄工業株式会社)           |
| 委員 | 丸山 将一  | (エムケー精工株式会社)         |
| 委員 | 三木 健太郎 | (株式会社三協リール)          |
| 委員 | 山田 誉路  | (旭産業株式会社)            |
| 委員 | 山田 昌太郎 | (株式会社ヤマダコーポレーション)    |
| 委員 | 宮本 忠久  | (萬歳工業株式会社)           |
| 委員 | 吉澤 和彦  | (彌榮精機株式会社)           |
| 委員 | 坪田 一郎  | (一般社団法人日本自動車機械器具工業会) |

#### 総務委員会

|     |       |               |
|-----|-------|---------------|
| 委員長 | 山田 誉路 | (旭産業株式会社)     |
| 委員  | 前田 紀美 | (株式会社アイシン)    |
| 委員  | 北川 仁  | (光明理化学工業株式会社) |
| 委員  | 滝本 慎也 | (有限会社滝本計器製作所) |
| 委員  | 山口 雄大 | (日伸精機株式会社)    |

#### 技術委員会

|     |        |                   |
|-----|--------|-------------------|
| 委員長 | 山田 昌太郎 | (株式会社ヤマダコーポレーション) |
| 委員  | 後藤 和也  | (京都機械工具株式会社)      |
| 委員  | 平野 公司  | (株式会社空研)          |
| 委員  | 瀧山 雅博  | (光明理化学工業株式会社)     |
| 委員  | 坂本 正紀  | (三栄工業株式会社)        |
| 委員  | 岩瀬 良幸  | (株式会社スギヤス)        |
| 委員  | 大司 毅   | (株式会社司測研)         |
| 委員  | 坂井 禎   | (萬歳工業株式会社)        |
| 委員  | 植松 重智  | (株式会社マサダ製作所)      |

#### 国際委員会

|     |        |              |
|-----|--------|--------------|
| 委員長 | 三木 健太郎 | (株式会社三協リール)  |
| 委員  | 吉澤 和彦  | (彌榮精機株式会社)   |
| 委員  | 五十嵐 裕和 | (株式会社東日製作所)  |
| 委員  | 横溝 修   | (株式会社マサダ製作所) |

(2) 所属部会一覧

令和6年3月末現在

◎ 常任委員会社

|           |      |     |       |      |          |        |         |     |      |        |       |    |       |      |         |      |       |               |       |      |             |          |         |          |
|-----------|------|-----|-------|------|----------|--------|---------|-----|------|--------|-------|----|-------|------|---------|------|-------|---------------|-------|------|-------------|----------|---------|----------|
| 会社名<br>部会 | アイシン | 旭産業 | アルティア | 彌榮精機 | インタ―サポート | エムケ―精工 | 岡常歯車製作所 | カイセ | 川崎工業 | 京都機械工具 | 共和製作所 | 空研 | 熊谷製作所 | 江東産業 | 光明理化学工業 | 三栄工業 | 三協リール | G   S T Y L E | 信濃製作所 | スギヤス | スナッブオン・ツールズ | 洲本整備機製作所 | 滝本計器製作所 | ツールプラネット |
|           | 検査機器 | ○   | ○     | ○    | ○        |        |         | ○   |      |        | ○     |    |       |      | ○       | ◎    | ○     |               | ○     |      | ○           |          | ○       | ○        |
| 整備機器      | ○    | ○   | ○     | ◎    |          | ○      | ○       |     | ○    | ◎      | ○     | ○  | ○     |      |         |      |       | ○             |       | ○    |             | ○        |         |          |

|     |      |      |       |         |        |      |      |         |      |        |                       |              |      |       |        |      |           |       |             |          |      |              |           |                |             |
|-----|------|------|-------|---------|--------|------|------|---------|------|--------|-----------------------|--------------|------|-------|--------|------|-----------|-------|-------------|----------|------|--------------|-----------|----------------|-------------|
| 司測研 | デンゲン | デンソー | 東日製作所 | T O N E | 長崎ジャッキ | 日伸精機 | 日本整備 | 日本ベンチャー | 萬歳工業 | ヒーロー電機 | 日立Astemoアフターマーケットジャパン | 富士コンプレッサ―製作所 | ポッシュ | 堀場製作所 | マサダ製作所 | 水戸工機 | Y A S U I | ヤナコ計測 | ヤマダコーポレーション | クリエイト・プロ | 新明工業 | ダイフクプラスチックモア | タケウチビユ―テ― | マーレトレーディングジャパン | ヤナセオートシステムズ |
| ○   | ○    |      |       |         | ○      |      | ○    | ○       | ◎    |        | ○                     | ○            | ○    | ○     |        |      | ○         |       | ○           | ○        |      |              | ○         | ○              |             |
|     | ○    |      | ○     | ○       | ○      | ○    |      |         | ○    | ○      |                       |              |      |       | ◎      | ○    | ○         |       | ○           |          |      | ○            | ○         |                |             |

部会長

|        |     |                  |
|--------|-----|------------------|
| 検査機器部会 | 部会長 | 宮本 忠久 (萬歳工業株式会社) |
| 整備機器部会 | 部会長 | 吉澤 和彦 (彌榮精機株式会社) |

#### 4. 顧問名簿

令和6年3月末現在

##### 顧問

| 氏名    | 所属                |
|-------|-------------------|
| 辻 洋   | 株式会社東日製作所取締役会長    |
| 佐藤 浩輔 | 元京都機械工具株式会社       |
| 正田 容章 | 株式会社マサダ製作所代表取締役会長 |

(就任順・敬称略)

※正田容章元殿（当工業会元理事長）は令和5年9月12日にご逝去されました